

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 タカラバイオ株式会社
 コード番号 4974 URL <http://www.takara-bio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 仲尾 功一
 (氏名) 木村 睦

TEL 077-543-7212

上場取引所 東

(百万円未満切捨)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,852	△3.4	△248	—	△154	—	△122	—
21年3月期第1四半期	3,986	—	△135	—	△102	—	△165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△434.56	—
21年3月期第1四半期	△587.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	43,228	37,488	86.7	132,931.98
21年3月期	43,117	37,149	86.2	131,732.45

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 37,488百万円 21年3月期 37,149百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,320	△6.8	△166	—	△97	—	△244	—	△865.22
通期	18,370	△2.9	465	9.0	600	70.6	360	△44.0	1,276.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	282,009株	21年3月期	282,009株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	282,009株	21年3月期第1四半期	281,873株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気対策により外需が改善するなど、輸出型製造業を中心に景況感の好転は見られるものの、雇用環境の悪化による個人消費の低迷は続いており、設備投資にも回復の兆しが見られない等、依然として不安定な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究分野における研究用試薬減少の影響が大きく、前年同期比134百万円(3.4%)減少の3,852百万円となりました。売上原価は、品目別の原価率の違いにより、売上高の減少とは逆に前年同期比21百万円(1.2%)増加の1,796百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比155百万円(7.0%)減少の2,056百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したものの販売促進費の減少等により前年同期比42百万円(1.8%)減少の2,305百万円となりましたので、営業損失は248百万円(前年同期比113百万円減益)となりました。

為替差益や持分法による投資損失の減少等により営業外損益の収支が改善いたしましたので、経常損失は154百万円(前年同期比52百万円減益)を計上することとなりました。

特別損益では、特別損失に固定資産除売却損12百万円を計上いたしました。前期に計上したたな卸資産評価損64百万円がなくなりましたので収支が改善いたしました。また、過年度法人税等として△63百万円を計上いたしましたので、四半期純損失は122百万円(前年同期比42百万円増益)を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの状況および所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメントの状況

[遺伝子工学研究分野]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当分野の品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響もあり前年同期比で減少いたしました。理化学機器では、質量分析装置等の大型機器の売上高増加が寄与し、前年同期比で大幅に増加いたしました。また、研究受託サービス等の売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当分野の外部顧客に対する売上高は3,290百万円(前年同期比95.1%)と減収となり、売上総利益についても1,972百万円(前年同期比92.8%)と減少いたしました。販売費及び一般管理費は効果・効率的な費用投下に努めたこと等により1,295百万円(前年同期比91.9%)と減少いたしましたので、営業利益は676百万円(前年同期比94.6%)と僅かながら前年同期を下回りました。

[遺伝子医療分野]

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率・高機能リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

当分野の外部顧客に対する売上高は77百万円(前年同期比149.3%)と大幅な増収となり、売上総利益も28百万円(前年同期比111.1%)と増加となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費を中心に375百万円(前年同期比147.5%)と増加いたしましたので、営業損失は347百万円(前年同期営業損失228百万円)となりました。

[医食品バイオ分野]

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当四半期は、キノコ関連製品の売上高は前年同期比で若干の減少となりましたが、フコイダンをはじめとする健康志向食品の売上高は前年同期比で増加いたしましたので、当分野の外部顧客に対する売上高は484百万円(前年同期比102.2%)と増収となりました。品目別の原価率の違いから、売上総利益は55百万円(前年同期比90.1%)と減少し、販売費及び一般管理費は253百万円(前年同期比113.2%)と増加いたしましたので、営業損失は198百万円(前年同期営業損失162百万円)となりました。

② 所在地別セグメントの状況

[日本]

国内は、当社における遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の売上高の増加が寄与し、外部顧客に対する売上高は前年同期比106.2%の2,329百万円、セグメント間売上高は前年同期比77.2%の478百万円となり、売上高合計は前年同期比99.8%の2,808百万円、営業損失は56百万円(前年同期営業利益162百万円)となりました。

[アジア]

アジアは、宝生物工程（大連）有限公司の売上が増加し、外部顧客に対する売上高は前年同期比103.9%の404百万円、セグメント間売上高は前年同期比113.1%の360百万円となり、売上高合計は前年同期比108.1%の765百万円、営業利益は前年同期比145.0%の174百万円となりました。

[北米]

北米は、Clontech Laboratories, Inc. の売上が円高の影響もあって減少し、外部顧客に対する売上高は前年同期比84.1%の784百万円、セグメント間売上高は前年同期比98.6%の359百万円となり、売上高合計は前年同期比88.2%の1,144百万円、営業損失は31百万円（前年同期営業損失40百万円）となりました。

[欧州]

欧州は、Takara Bio Europe S.A.S. の売上が円高の影響もあって減少し、外部顧客に対する売上高は前年同期比71.0%の333百万円、セグメント間売上高は実績がありませんでしたので、売上高合計は前年同期比71.0%の333百万円、営業利益は前年同期比116.5%の43百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態に関する分析）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、現金及び預金の増加1,974百万円、たな卸資産の増加220百万円、のれんの増加107百万円、有価証券の減少1,377百万円、受取手形及び売掛金の減少942百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、支払手形及び買掛金の減少373百万円、引当金の増加144百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、37,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少122百万円、為替換算調整勘定の増加464百万円等であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少、固定資産の取得等による支出がありましたが、売上債権の減少、減価償却費（その他の償却額含む）等により、前連結会計年度末残高に対して1,090百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には12,805百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上166百万円、たな卸資産の増加167百万円、仕入債務の減少382百万円等がありましたが、売上債権の減少1,000百万円、減価償却費（その他の償却額含む）433百万円等により738百万円の収入となりました。前年同期に比べ422百万円の収入減少となりましたが、これは売上債権の減少額が、前年同期よりも438百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出234百万円がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入473百万円等により226百万円の収入となりました。前年同期に比べ546百万円の収入増加となりましたが、これは有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の減少40百万円、有価証券の売却及び償還による収入の増加473百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による6百万円の支出となりました。前年同期に比べ22百万円の収入減少となりましたが、これは株式発行による収入の減少21百万円およびリース債務の返済による支出の増加1百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は前年同期と比較して減収減益（当期純利益は増益）となりましたが、当初計画に対しては、売上高および各利益項目（売上総利益・営業利益・経常利益・当期純利益）とも計画を上回って推移しております。

しかしながら、為替変動等の外部環境をはじめとして不確定要素も多いことから、現時点においては平成21年5月12日に公表した連結業績予想を修正しないことといたします。

4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,906	8,932
受取手形及び売掛金	3,871	4,814
有価証券	6,177	7,555
商品及び製品	2,434	2,255
仕掛品	311	274
原材料及び貯蔵品	762	757
その他	1,194	1,133
貸倒引当金	47	46
流動資産合計	25,610	25,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,233	8,149
減価償却累計額	4,355	4,236
建物及び構築物(純額)	3,877	3,913
機械装置及び運搬具	6,993	6,936
減価償却累計額	5,071	4,993
機械装置及び運搬具(純額)	1,922	1,943
工具、器具及び備品	4,798	4,751
減価償却累計額	3,628	3,601
工具、器具及び備品(純額)	1,170	1,150
土地	4,612	4,613
リース資産	102	100
減価償却累計額	13	7
リース資産(純額)	88	92
建設仮勘定	54	40
有形固定資産合計	11,725	11,754
無形固定資産		
のれん	2,058	1,950
その他	942	926
無形固定資産合計	3,001	2,877
投資その他の資産	2,890	2,809
固定資産合計	17,617	17,441
資産合計	43,228	43,117

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,432
短期借入金	45	45
未払法人税等	72	146
引当金	410	266
その他	1,992	1,899
流動負債合計	3,580	3,789
固定負債		
長期借入金	455	455
退職給付引当金	1,021	993
その他	682	728
固定負債合計	2,159	2,178
負債合計	5,740	5,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	26,967	26,967
利益剰余金	2,242	2,364
株主資本合計	38,250	38,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	109
為替換算調整勘定	868	1,332
評価・換算差額等合計	762	1,223
純資産合計	37,488	37,149
負債純資産合計	43,228	43,117

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,986	3,852
売上原価	1,774	1,796
売上総利益	2,211	2,056
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	443	425
研究開発費	683	751
引当金繰入額	84	82
その他	1,136	1,045
販売費及び一般管理費合計	2,347	2,305
営業損失()	135	248
営業外収益		
受取利息	34	24
為替差益	-	64
運送費相手先負担額	14	-
その他	13	8
営業外収益合計	62	97
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	12	-
持分法による投資損失	10	-
その他	4	0
営業外費用合計	29	2
経常損失()	102	154
特別利益		
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	10	12
たな卸資産評価損	64	-
特別損失合計	74	12
税金等調整前四半期純損失()	176	166
法人税、住民税及び事業税	73	98
過年度法人税等	-	63
法人税等調整額	84	79
法人税等合計	11	44
少数株主損失()	0	-
四半期純損失()	165	122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	176	166
減価償却費	322	312
その他の償却額	138	120
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
その他の引当金の増減額(は減少)	155	171
受取利息	34	24
支払利息	2	2
持分法による投資損益(は益)	10	-
固定資産除売却損益(は益)	10	12
売上債権の増減額(は増加)	1,439	1,000
たな卸資産の増減額(は増加)	38	167
仕入債務の増減額(は減少)	137	382
その他	557	126
小計	1,178	788
利息及び配当金の受取額	38	30
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	53	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161	738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154	99
定期預金の払戻による収入	110	125
有価証券の売却及び償還による収入	-	473
有形及び無形固定資産の取得による支出	270	184
その他償却資産の取得による支出	5	50
その他	0	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21	-
リース債務の返済による支出	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	15,469	11,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,155	12,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)					
	遺伝子工学研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイオ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,460	51	474	3,986	—	3,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	0	(0)	—
計	3,460	51	474	3,986	(0)	3,986
営業利益又は営業損失(△)	714	△228	△162	322	(458)	△135

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)					
	遺伝子工学研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイオ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,290	77	484	3,852	—	3,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	3,290	77	484	3,852	(0)	3,852
営業利益又は営業損失(△)	676	△347	△198	130	(379)	△248

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品バイオの3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用）、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料
遺伝子医療	遺伝子導入関連製品、遺伝子治療用材料、研究受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料
医食品バイオ	キノコ（ハタケシメジ、ホンシメジ）、ブナシメジ特許実施許諾対価料、バイオ医食品（フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品）

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、遺伝子工学研究事業で10百万円減少し、医食品バイオ事業で7百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が遺伝子工学研究事業で31百万円減少しております。

4. 追加情報

（「運送費相手先負担額」の計上方法の変更）

従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費（運送費）として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が遺伝子工学研究事業で10百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,194	389	932	470	3,986	—	3,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	619	318	364	—	1,303	(1,303)	—
計	2,814	708	1,297	470	5,290	(1,303)	3,986
営業利益又は 営業損失(△)	162	120	△40	37	278	(414)	△135

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,329	404	784	333	3,852	—	3,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	478	360	359	—	1,199	(1,199)	—
計	2,808	765	1,144	333	5,051	(1,199)	3,852
営業利益又は 営業損失(△)	△56	174	△31	43	129	(378)	△248

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国

北米・・・米国

欧州・・・フランス

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で3百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が北米で31百万円減少しております。

4. 追加情報

(「運送費相手先負担額」の計上方法の変更)

従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費(運送費)として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が欧州で10百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	473	989	466	4	1,933
II 連結売上高					3,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9	24.8	11.7	0.1	48.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	484	767	328	2	1,582
II 連結売上高					3,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.6	19.9	8.5	0.1	41.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾他

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他

その他・・・オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
遺伝子工学研究分野		
研究用試薬	1,270	72.5
研究受託サービス	333	97.6
その他	13	111.1
計	1,617	76.8
遺伝子医療分野	35	241.7
医食品バイオ分野	458	117.2
合計	2,110	84.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
遺伝子工学研究分野		
研究用試薬	247	103.4
理化学機器	391	92.7
研究受託サービス	5	95.4
その他	120	153.6
計	765	102.6
遺伝子医療分野	33	206.7
医食品バイオ分野	59	124.5
合計	858	106.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

遺伝子工学研究分野において研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
遺伝子工学研究分野		
研究用試薬	2,343	87.0
理化学機器	478	152.7
研究受託サービス	300	94.9
その他	168	121.3
計	3,290	95.1
遺伝子医療分野	77	149.3
医食品バイオ分野	484	102.2
合計	3,852	96.6

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。